

事務事業評価シート

(H.28)No.	1092	(H.27)No.	1092
-----------	------	-----------	------

事務事業名	農地基本台帳事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
農業委員会事務局	農業委員会事務局	秋永 正人	

会計区分	事業コード	291501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 農林水産業費	農地基本台帳事業	
項 農業費	(小事業名)	
目 農業委員会費	農地基本台帳事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	2	美しい自然に包まれた、憩いと潤いのある暮らし
	基本政策	3	新しい名張農業の振興と農山村の整備
	施策	1	農村環境整備
	小施策	1	魅力ある農業づくり
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
農地基本台帳が法定化され平成27年4月1日からは台帳と地図の公表が義務付けられた。これに基づきデータの公表と維持管理を行う。
事業内容
○改正農業委員会法により、「農地等の利用最適化の推進」が法定化され、これの実施のための基礎データの管理を行う。 ○農地台帳データを「全国農地ナビ」に接続しインターネットで公表する。 ○電子化したデータを用い、業務の省力化とデータの有効利用、適正管理を行う。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	・農地基本台帳システム等保守委託料 216千円	農地基本台帳システム等保守委託料他 216千円	農地基本台帳システム等保守委託料 216千円	農地基本台帳システム等保守委託料 220千円	農地基本台帳システム等保守委託料 220千円

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	216千円	216千円	216千円	220千円	220千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 216	216	216	220	220
人工数					
職員	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人	0.20人
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 1,520千円	1,520千円	1,520千円	1,520千円	1,520千円
①+②総事業費	(0千円) 1,736千円	1,736千円	1,736千円	1,740千円	1,740千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
耕作放棄地パトロールの成果と併せ、耕作放棄地地図作成の基礎データとして利用した。また農地情報公開システムの全国的な実施に向けてシステムの改修を行い、平成27年5月に公開を行った。	①耕作放棄地予備軍の情報収集、把握、あっせんに注力。 ②農地等の利用の最適化の推進、特に耕作放棄地の予防、農地の集積、担い手の育成の支援に活用する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	耕作放棄地対策、予防対策の基礎的なデータとして利用した。また農地情報公開システムへの接続により、多彩な担い手による農地の展開を進める一助とする。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	農業委員の選出方法が市長の任命制に変更されたことで、地域づくり組織、区、自治会に対しその変更内容(特に定数の半減)、今後の方向性などを説明し意見交換を行う。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
システムの保守管理(農地情報公開システムの基礎データ管理)に必要な固定経費であり、見直しにはなじまない。	